

利用上の注意

- 1 本調査は、調査体系の見直しにより、従来の「労働組合実態調査」、「労働組合活動実態調査」、「労働協約等実態調査」及び「団体交渉と労働争議に関する実態調査」を再編したものである。
- 2 統計表中の「平成 27 年調査」は平成 27 年「労使間の交渉等に関する実態調査」を、「平成 29 年調査」は平成 29 年「労使間の交渉等に関する実態調査」を、「平成 30 年調査」は平成 30 年「労働組合活動等に関する実態調査」をそれぞれ指す。
- 3 平成 27 年調査、平成 29 年調査は「本部組合」、「連合扱組合」及び「単体労働組合」を、平成 30 年調査は「本部組合」及び「単体労働組合」を調査対象としている。
過去の調査の数値は、原則として本調査と調査対象範囲が同一で比較が可能なもののみを掲載している。
- 4 本調査は標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
- 5 統計表に用いている記号は次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、表章単位数値未満のものを示す。
 - (2) 「-」は、該当数値がないものを示す。
 - (3) 「・」は、項目があり得ないものを示す。
 - (4) 「…」は、上記以外で数値がないもの、又は、数値を表章することが適当でないものを示す。
 - (5) 数値の右に「*」が付されているものは、分母となるサンプル数が 1 以上 3 未満のものを示し、統計の精度に問題があるため、利用する際は注意を要する。
- 6 統計表等の数値は、表章単位未満を四捨五入しており、項目の和が計の数値に合わないことがある。